

社会保障国民会議 給付付き税額控除等に関する  
実務者会議（第8回）

食料品の消費税ゼロは望ましく、  
また可能である

原田 泰

名古屋商科大学ビジネススクール教授

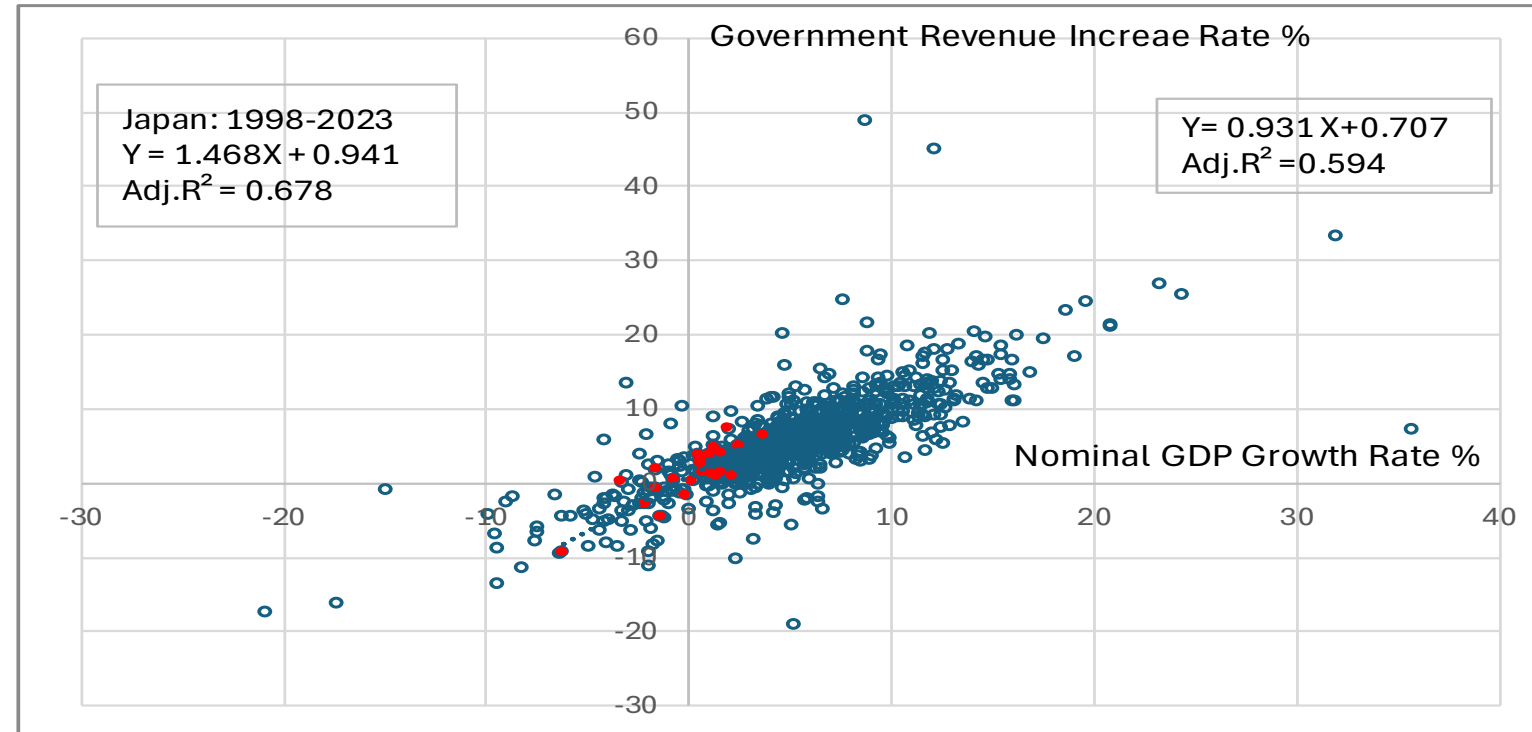
於 衆議院第二議員会館 地下2階 与党政策大会議室  
2026年4月24日（金）13:00～14:30

# 税についての基本的考え方

- すべての減税は善である。政府が民間から取り上げたお金を返すのはすべて良いこと
- 喫緊の課題はブラケット・クリープ（インフレにより、実質所得が増えていないのに累進所得の上の階級になって増税になること）の是正。隠れ増税は不純。隠れ増税は税收弾性値の高さで明らか（次頁のスライド）。ブラケット・クリープ是正減税は1兆円以下なので是正可能
- 社会保険料によって労働意欲を阻害していることの是正。税の公平、中立、簡素の原則に反している⇒これは給付付き税額控除によって是正されると認識。給付付き税額控除は、ベーシックインカムとも負の所得税にも連なるもので私も賛成（原田は『ベーシック・インカム』（中公新書）の著者）。制度設計が難しいことも認識

先進国の税収（含む社会保険料）弾性値は1以下だが、日本の弾性値は1.5。隠れ増税をまず是正すべき。現状は税金の取り過ぎ

Figure 3 Nominal GDP Growth Rate and Government Revenue Increase Rate



Note: Both p-values of the coefficients are 0.000.

Yutaka Harada and Makoto Suzuki, "Monetary Policy and Fiscal Conditions: Interest Rates, Nominal Growth Rates, Tax Revenues, and Government Expenditures," *Journal of Risk and Financial Management*, 2026, 19, 75. <https://doi.org/10.3390/jrfm19010075>

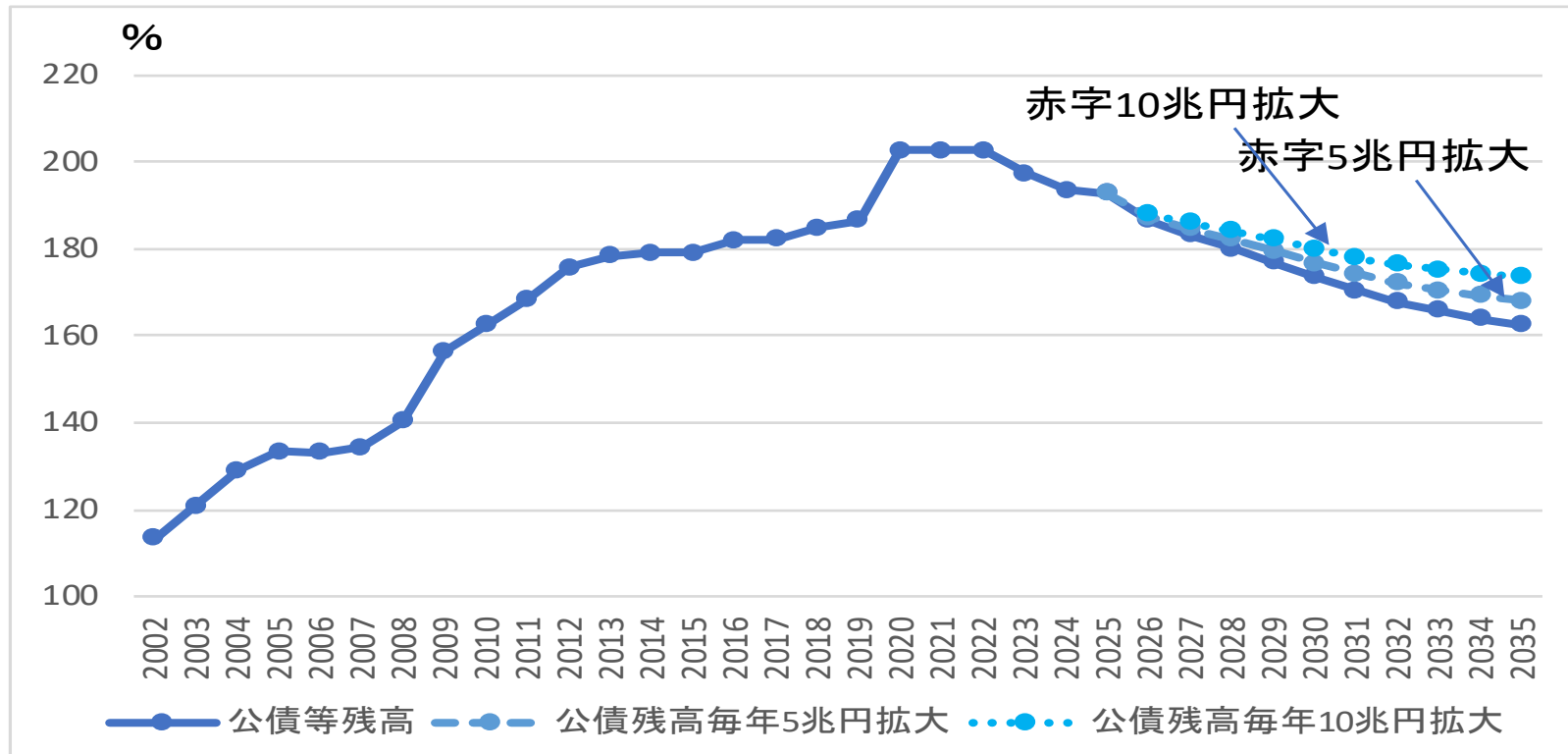
国際比較のために一般会計の税収ではなくて社会保険料を含む政府収入を用いている。

# 給付付き税額控除実現までの2年間、食料品消費税をゼロにするのは合理的

- 消費税の逆進性⇒いずれ消費するから逆進的でない論⇒そうだととしても先の話
- 所得水準の低い人ほど消費支出に対する食料品支出の比率（エンゲル係数）は高い
- 日本の食料品価格は高い（外食は安いが食料品価格は高い）。OECDによれば2割ほど高い
- 食料品に対する付加価値税をゼロとしている国は多い。イギリス、カナダ、オーストラリア、アイルランド、イスラエル、メキシコ、韓国、台湾、インドネシア、フィリピンなどはゼロ。トルコは1%
- 消費税はあらゆる世代が負担するのだから公平⇒消費税で物価が上がれば、年金は物価スライドされる。消費税は世代を超えて公平とは言えない。ただし、過去の貯蓄には課税
- 食料品の消費税ゼロで5兆円の赤字。5兆円赤字が増えても政府債務残高の対GDP比は減少する⇒財政余力はある（次頁のスライド）

# 政府「中長期の経済財政に関する試算（2026年1月）」から財政赤字を5兆円または10兆円増やしても公債残高/GDP比率は低下

国・地方の公債等残高の対GDP比率（2026年度以降は予測）



(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2026年1月）成長移行ケース

(注) 1. 公債残高5兆円または10兆円拡大は毎年財政赤字を5兆円または10兆円追加的に拡大した場合

2. 成長移行ケースの名目GDPはほぼ3%成長

# 食料品消費税ゼロ反対論への反論

- 消費税減税を景気対策としても景気効果はなかった⇒ドイツで2020年下期に19%から16%へ3%分下げても、物価は1.3%低下したのみ（ifo経済研究所の分析）。減税分は貯蓄に回った。コロナで外出できないのだから給付金の方が良かったという批判も。しかし、物価がどう変化するかは、小売業の競争環境、トレンドの物価上昇率にもよる
- 外食との競合⇒外食のウエイトは食料品の5分の1。ゼロにしても1兆円の減収のみ。牛丼が贅沢品とは言えない
- 消費税減税で需要が増えて物価は下がらない⇒消費税増税では物価上昇。上げる時と下げる時で非対称という経済学は怪しげ。ただし、物価上昇のトレンドや需給状況によって、税率分ほど下がらないことはありうる
- 実務上の困難としてレジの税率変更コスト。特にゼロとすることは困難⇒日本のデジタル力がそれほど低いとは情けない。ゼロがインドで発見されたのは1500年前。ゼロにできないなら1%にして、「ごめん。日本のデジタル力があまりに低いのでゼロにできない。1%にする」と謝ればすむ話。謝った上で、今後のデジタル行政はチーム未来の安野貴博党首に全権委任

# 結語

- 喫緊の課題は隠れ増税の是正
- 給付付き税額控除の導入まで食料品の消費税をゼロにするのは合理的
- 5兆円の財政余力はある。ただし、皆が財政余力があると言って予算を膨らましたら財政破綻。「責任ある積極財政」は、財政余力10兆円の中で何に使うかを考えるべき（これは実務者会議の任務でないことは承知）
- 消費税減税反対論はレジ変更のコストなど小さな障害の議論と消費税減税で物価が上がるなど無理な議論ばかり